

Istanbul Weekly vol.7-no.8

イスタンブールウィークリー

発行：在イスタンブール日本国総領事館 発行日：2018年3月2日（金）

— 今週のポイント —

- 政治**：エルドアン大統領、ソイル内相の辞任を巡る主張を否定。
エルドアン大統領、アフリカ3か国外遊を実施。
- 経済**：S&P、トルコの格付けをBBで据置き。
中国のGSRキャピタル、ゾルルHDと自動車用蓄電池の合同生産へ。
- 治安**：イラクのトルコ人女性15名がISIL関連容疑で死刑宣告。
- 軍事**：アフリン作戦の新たな段階へのシグナル。
次世代F35戦闘機の購入を計画。
- 社会**：日本国政府によるアリ・ニハット・ギョクイート氏に対する叙勲伝達式の実施。
犬、猫へのマイクロチップ義務付け。

政治

【内政】

●エルドアン大統領、ソイル内相の辞任を巡る主張を否定

2月25日、ソイル内相は、AKPトラブゾン県会合で行った演説で、「私は、今日は内相だが、明日はそうではないかもしれない。」との趣旨の発言を行った。26日、エルドアン大統領は、同発言から生じた同内相辞任に関する憶測を「見当違いである。」と否定した。一方で、同内相の辞任を巡る憶測は、アルバイラク・エネルギー天然資源相を始めとした大統領に近い閣僚とソイル内相らとの緊張関係が背後にあるとも論じられている。(2月26日付H紙24面他)

【外交】

●チェリッキEU相、「1915年の事件」に関するオランダ下院の決定を批判

2月24日、チェリッキEU相は、22日にオランダ下院が、1915年にオスマン帝国において多数のアルメニア人が犠牲となった事件を「虐殺」と認定する決議を圧倒的多数で採択したことに対し、我々の歴史において「虐殺」は存在しないと反発し、オランダは、トルコを中傷する決議を採択したと強い調子で批判した。(2月25日付M紙21面)

●トルコ、米国の在イスラエル米国大使館移転の声明に反発

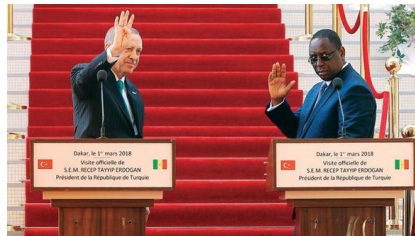
2月24日、トルコ外務省は、23日に米國務省が発した、在イスラエル米国大使館を5月にテルアビブからエルサレムに移転させるとの声明に反発した。トルコ外務省は、在イスラエル米国大使館のエルサレム移転の決定は、国際法と国連安保理の決定を無視し、平和の基礎を破壊するとして、今後もトルコはパレスチナ市民の権利の保護のために努力を続けていく旨述べた。(2月25日付M紙21面)

●エルドアン大統領、マクロン仏大統領とアフリンを協議

2月26日、エルドアン大統領は、マクロン仏大統領と電話会談を実施した。会談では主にシリア問題について協議された。エルドアン大統領は、マクロン仏大統領に対し、トルコは「オリーブの枝作戦」において、市民に被害が及ばないように十分な措置を講じていると述べた。両首脳は、シリアを巡る問題の政治的解決のために協力して努力していくことで一致した。(2月27日付H紙18面)

●エルドアン大統領、アフリカ3か国外遊を実施

エルドアン大統領は、2月26日から3月2日までアフリカ外遊を実施した。2月26日、エルドアン大統領は、アルジェリアを公式訪問し、二国間における農業や観光を始めとした7件の協定が署名された。翌28日は、トルコ大統領として初のモーリタニア訪問を実施し、トルコ・モーリタニア間における鉱業及び経済を始めとした7件の協定に署名がされた。また、3月1日には、セネガルを訪れ、サル・セネガル大統領と共に、トルコ海外経済評議会(DEIK)主催のトルコ・セネガル企業フォーラムに出席した。(2月27日付H紙18面他)



(写真は、3月1日付H紙より)

●トルコ、サーリフ・ムスリム元PYD共同議長の釈放の決定を批判

2月27日、チェコの裁判所は、25日にプラハで逮捕された、ムスリム元PYD共同議長に対する釈放措置を決定した。同日、

チャヴシュオール外相は、同決定は、欧州の大半の国がテロとの闘いにおいて不誠実であることを示すものであると批判した。ボズダー副首相は、同決定は国際法に反しており、トルコ・チェコ関係にネガティブな影響を与えると述べた。(2月28日付H紙19面)



(写真は、2月27日付APインターネット版より)

経済

【マクロ経済】

●2月の産業別信頼感指数、低下

2月22日のトルコ統計庁(TUIK)発表によれば、サービス、小売り・貿易及び建設産業において2月の信頼感指数が前月比で低下した。サービス産業は対前月比1.3%減の100.7ポイント、小売り・貿易は同1.5%減の104.7ポイント、建設産業は同3.7%減の83.8ポイントだった。また、20日に発表された消費者信頼感指数も同0.1%減の72.25ポイントと低下していた。(2月23日付HDN紙11面)

●S&P、トルコの格付けをBBで据置き

国際信用格付け機関のS&Pは、トルコの格付けをBB、見直しはネガティブとした。景気の減速は財政赤字の拡大や公的債務の増大を招く可能性がある旨指摘し、インフレ及び通貨安を抑制するための金融政策が不十分である場合には、格下げする可能性があるとの見解を示した。一方で、政府の対GDP負債残高比率の低下、インフレ圧力の緩和、為替の安定といった経済成長見通しに関する段階的な改善があれば、格付けの見直しをネガティブから安定的に見直すとした。(2月24日付AA)

●2017年、計108.3億米ドルの海外直接投資

2月23日、経済省は、昨年2017年の純海外直接投資額は、108.3億米ドルに上り(2016年の133.4億米ドルからは18.8%減)、うち74.4億米ドルは株式投資によるものであったと発表した。また、EU諸国からの投資が48.5億米ドルと65.2%を占め、対前年比30%増加した。株式投資の国別ランキングは、第1位がオランダ(17.7億米ドル)、第2位がオーストリア(3.26億米ドル)、第3位が英国(3.24億米ドル)だった。(2月26日付HDN紙10面)

●1月の粗鋼生産量、7.6%増

2月26日付けの世界鉄鋼協会の発表によれば、1月のトルコの粗鋼生産は対前年同月比7.6%増の317万トンだった。1月の世界64か国の総粗鋼生産量は1億3,944万トンで、対前年同月比0.8%増。中国が6,700万トンで約半数を生産し、日本とインドがそれぞれ900万トン、米国が680万トン、韓国が610万トンと続いた。(2月28日付HDN紙10面)

●1月の貿易赤字、対前年比108.8%増加

2月28日付けトルコ統計庁(TUIK)発表によれば、1月のトルコの貿易赤字は対前年比108.8%増の90.6億米ドルとなった。輸出額は10.7%増の125億米ドル、輸入額は38%増の215億米ドル。2月2日に税関・貿易省から発表されたデータによ、この1月の貿易赤字の拡大は金とエネルギーの輸入によるもの。エネルギー関連の輸入額は同13.25%増の36.3億米ドル。また貴

金属は363%増の23.7億米ドル。(3月1日付HDN紙10面)

●1月の中央銀行の積立金、1150億ドルに

2月28日、トルコ中央銀行は、1月の中央銀行の総積立金が対前月7.1%増加の1152.9億米ドルに達したと発表した。外貨準備高は同7.1%増の884.4億米ドル。金準備高は7.4%増の252.8億米ドル。中央銀行の公式準備資金は2009年の714億米ドルから10年間で61.5%増加している。(3月1日付HDN紙11面)

【経済政策】

●付加価値税(VAT)改正法案、国会審議へ

2月27日、アーバル財務相は、トルコで導入33年目となる付加価値税(VAT)改正法案を国会に提出したと発表。25条からなる同法案は、学校、病院、寮やモスクをチャリティー目的で建設した慈善家に対する免税や、医療サービスを受ける外国人に対する免税を可能にしようとするもの。また、同相は、この改正法案に盛り込まれた最も重要な箇所は納税者への税還付の迅速化を図ることであると説明した。(3月1日付HDN紙11面)

【経済外交】

●アルジェリアとの経済連携強化

2月27日、アルジェリアを訪問中のエルドアン大統領は、アルジェリア国営炭化水素公社(ソナトラック社)、トルコのルネサンス社及びバエガン・エネルギー関連会社が石化分野において10億米ドル規模の投資を行うことで合意したと発表した。この事業は、アダナ・ユムルタルック自由貿易区内で行われ、原料をアルジェリアから輸入した上で年間45万トンのポリプロピレンの生産を予定する。(2月28日付HDN紙11面)

【エネルギー】

●SOCAR、2018年第3四半期にトルコで石油精製所操業開始

2月22日、アゼルバイジャン国営石油会社(SOCAR)は、今年第3四半期に、トルコにおいて新たな石油精製所の操業を開始すると発表した。60億米ドルを投じてエーゲ海沿岸に建設される新製油所は年間1,000万トン(日産20万バレル)の処理能力を持ち、トルコの石油精製能力は30%増強される。またトルコの石化企業ペトキムにナフサやキシレン等の原料を供給し、石油製品の輸入依存を削減する予定。トルコにおける同産業はこれまで元国営トウブラシュ社の独占状態が続いていた。(2月23日付HDN紙10面)



(写真は、2月22日付HDN紙インターネット版より)

●2018年夏までに風力・太陽光発電所の大規模入札を予定

2月22日、アルバイラク・エネルギー天然資源相は、1,000メガワット(MW)規模の風力及び太陽光発電所の入札案件を夏までにまとめ上げると発言した。詳細は今春発表予定。エネルギー天然資源省は、次の10年で1万MWの風力及び太陽光発電所の操業を計画している。(2月23日付HDN紙10面)

【労働】

●若年労働者の10人に4人、社会保険外の雇用状態

トルコの15歳から24歳までの若年労働者の43%が社会保険なしで働いていることが革新的労働組合連合(DISK-AR)の委託により Ipsos 調査会社が2,000人の労働者に対して行った調査で明らかになった。全年齢層における無保険者の平均は18%。同調査では17%の労働者の月収は1,000トルコリラ以下であり、国の最低賃金である1,603トルコリラを大幅に下回っていることがわかった。また、トルコ西部の労働者の組合加入率が18.2%であるのに対し、南東部では1.9%だった。(2月23日付 HDN 紙 10 面)



(写真は、2月22日付 HDN 紙インターネット版より)

【農業】

●オーガニック農業セクターの振興を

2月25日、バイラクタルトルコ農業会議所連盟(TZOB)会頭は、世界全体で有機農産物市場が急成長しており、トルコは有機農産物の一大供給地になり得ると述べた。1999年に152億米ドル規模だった世界の有機農産物市場は2016年には897億米ドルにまで成長。同会頭は、「有機農業は先進国が主導しているが、トルコも同期間に有機農業農場面積が0.68万ヘクタールから52.4万ヘクタールに拡大した。有機農業従事者は現在6.9万人で、当初はエーゲ海地域に集中していたが、現在は東アナトリア地域が中心となっている。」と述べた。(2月26日付 HDN 紙 11 面)



(写真は、2月25日付 HDN 紙インターネット版より)

【運輸】

●ターキッシュ・エアラインズ、301都市目に直行便就航

2月24日、ターキッシュ・エアラインズは、シエラレオネのフリータウンへの直行便を就航し、同航空の就航先は121か国301都市に達したと発表した。アフリカへの直行便としては52番目。フリータウン行きの直行便は週2日運航予定で、就航記念価格は諸税込み830米ドル。(2月26日付 HDN 紙 11 面)

●EBRD、モンテネグロにおけるトルコ企業運営の港に2,000万ユーロ融資

2月26日、欧州復興開発銀行(EBRD)は、モンテネグロの主要港湾であり、同国とバルカン半島を結ぶ結節点となるパール港(アドリア港)の拡張のために2,000万ユーロを融資すると発表した。同港はトルコのグローバル港湾事業社(英系グローバル・ポーツ・ホールディングの子会社)により運営されている。(2月28日付 HDN 紙 10 面)

【自動車関係】

●ユルドゥルム首相:2019年には国産車第1号の生産予定

2月25日、ユルドゥルム首相は、ブルサのAKP県大会の場で、トルコ初となる国産車第1号の生産は2019年となり、2020年から2021年には大量生産体制が整う予定であると発言した。昨年11月に、アナドル・グループ、BMC、キラジャ・ホールディング、トゥクセル及びゾルル・ホールディングのトルコ企業5社が国産車の生産に携わることが発表されている。(2月26日付 HDN 紙インターネット版)

●中国のGSRキャピタル、ゾルルHDと自動車用蓄電池の共同生産へ

2月25日、ゾルル・ホールディングは、中国のベンチャーファンドであるGSRキャピタル社(当館注:2017年8月に日産子会社のバッテリー生産工場・関連事業を総額1,100億円で買収)と、45億米ドルを投じて電気自動車の蓄電池を生産する契約を締結した。(2月26日付 HT 紙 8 面)



(写真は、2月26日付 HT 紙インターネット版より)

【企業等の動き】

●アステラス製薬、トルコ進出10周年

世界20大製薬会社の一つで日本企業であるアステラス製薬がトルコに進出して10年目を迎えた。デッカー・アステラス製薬トルコ社長は、トルコで販売している薬8つのうち1つはトルコ系企業のサンタ・ファルマと共同で生産していると述べ、将来的には製品の25%を現地生産化していくとした。(2月27日付 DUNYA 紙インターネット版)

治安

【ISIL関係】

●イラクのトルコ人女性15名がISIL関連容疑で死刑宣告

2月25日、イラクの刑事裁判所は、ISILに参加した罪により、トルコ人女性15名に対して死刑を、別のトルコ人1名に対して終身刑を宣告した。容疑者はいずれも罪を認めている。(2月26日付 HDN 紙 9 面)

【PKK/YPG関係】

●過去1週間で30名超のPKK戦闘員を無力化

2月26日、トルコ内務省は、過去1週間にハッキヤリ県、シュルナク県、ビトリス県、マルディン県、ヴァン県、ディヤルバクル県及びトゥンジェリ県で実施した1,161回のオペレーションにより、31名のPKK戦闘員を無力化したと発表した。また、PKKへの協力容疑により259名を拘束するとともに、ISIL関連容疑で53名、FETO関連容疑で646名を拘束した。(2月26日付 HDN 紙 3 面)

【FETO関係】

●トルコ政府系財団がアフガニスタンのギュレン系学校を引き継ぐ

2月26日、トルコ政府傘下にある在外トルコ関連教育施設を管轄する「トルコ・マーリフ財団」は、アフガニスタンにおいて

FETO と関連のあった 12 の学校と 3 つの教育機関を引き継ぎ、管理下に置いた。(2月27日付 HDN 紙 4 面)

●ドアンメディアセンターに乱入した兵士に終身刑

2月28日、イスタンブール検察は、2016年のクーデタ未遂事件の夜にイスタンブール市内のドアングループの本社メディアセンターに乱入した 3 名の兵士に対して、終身刑を求刑した。(3月1日付 HDN 紙 2 面)

【その他】

●未成年レイプ及びビデオ撮影に使われた農場をイスタンブール県警が捜索

2月23日、イスタンブール県警は、14歳から17歳までの7、8名の少女がレイプされたとされるアタシェヒル区のガチョウ農場を捜索し、押収した CD からその様子が撮影されていたことを確認した。(2月26日付 HDN 紙 2 面)

●麻薬捜査犬が 98kg のヘロインを発見

2月25日、エルジンジャン県警は、高速道路で検問のために停止させた車両から 98kg のヘロインを押収した。その際、麻薬捜査犬は、車のトランクにあった 118 袋の荷物の中からヘロインをかぎ分ける活躍振りを見せた。(2月27日付 HDN 紙 4 面)



(写真は、2月27日付 H 紙インターネット版より)

●東部を走る特急列車で不法移民が捕まる

2月28日、有効な旅券を所持していなかったアフガニスタン人とパキスタン人移民計 40 名が、カルスからアンカラに向かう特急列車内で拘束された。また、エルジンジャン県では、アフガニスタン人、パキスタン人及びバングラデシュ人移民計 117 名が拘束され、彼らを乗せていたトラック運転手が人身売買の容疑で逮捕された。(3月1日付 HDN 紙 1 面)

軍事

●アフリン作戦の新たな段階へのシグナル

トルコ国軍は、近くアフリンにジャンダルマと国家警察それぞれの特別作戦部隊を展開し、「オリーブの枝作戦」を新たな段階に進める。ボズダー副首相は、「現在は郊外を中心とした戦闘であるが、作戦は市民もいる場所に移ることとなろう。トルコは市民に危害を及ぼすことなく住宅街でテロと戦ってきた十分な経験がある。」と述べた。(2月27日付 HDN 紙 1 面)



(写真は、2月26日付 S 紙インターネット版より)

●次世代 F35 戦闘機の購入を計画

トルコは、軽量、かつ、フル装備の航空母艦の配備を含む海上航空部隊の改良に向けた次の 10 か年計画において、短距離離陸と垂直着陸の機能を併せ持つ次世代 F35 戦闘機 100 機の獲得を計画している。(2月27日付 HDN 紙 1 面)



(写真は、2月27日付 H 紙インターネット版より)

●ユルドゥルム首相:「シリア国境からテロリストを排除した」

2月27日、ユルドゥルム首相は、トルコがアフリンと接する国境周辺地域から YPG を完全に排除し、アフリンは今や三日目のような状態で包囲されていると述べた。(2月28日付 HDN 紙 1 面)

●アフリンで 2,100 名超の兵士を無力化

2月28日、トルコ国軍参謀本部は、1月20日からシリアのアフリンで実施されている「オリーブの枝作戦」により、これまでに 2,184 名の兵士を無力化したと発表した。トルコ国軍の被害としては、2月25日までに 33 名の兵士が死亡したとしている。(3月1日付 HDN 紙 3 面)

社会

●日本政府によるアリ・ニハット・ギョクイート氏に対する叙勲伝達式の実施

2月27日、在イスタンブール日本国総領事館は、日本とトルコの友好関係等に多大な貢献を果たしたとして、アリ・ニハット・ギョクイート・テクフェン・ホールディング名誉会長に対する「旭日中授章」の叙勲伝達式を執り行った。江原総領事は、式典で、同名誉会長の日本企業の中央アジア・コーカサス地域に対する投資における貢献等、数々の貢献を紹介し、同名誉会長に感謝の意を表した。(3月1日付 Dünya 紙 15 面)



(写真は、2月28日付 HTKulpü より)

●イスタンブール第 3 空港が 10 月に開港

建設中の第 3 空港を視察したアルスラン運輸海事通信相は、同空港の完成率が 73%に達したと述べた。空港では滑走路の照明設置が完了し、空港を紹介する動画も放送された。完成すると 1 日に 3,500 機の飛行機が離発着する同空港は、今年 10 月 29 日に開港が予定されている。(2月25日付 HT 紙インターネット版)



(写真は、2月25日付 HT 紙インターネット版より)

●**県警、カメラでイスタンブールを見守る**

約1千7百万人が生活するイスタンブール県では、県警の6,780台の防犯カメラで日々の安全が見守られている。区が設置したショッピングモール、住宅街のカメラを合わせると10万台のカメラが市内の様子を録画している。(2月26日付 HT 紙13面)

●**犬、猫へのマイクロチップ義務付け**

食糧・農業・畜産省は、飼い犬、猫、イタチ類に身元情報を書き込んだマイクロチップを装着することを飼い主に義務化した。これにより出生、死亡、所有者の情報や、予防接種などが記録される。チップ装着は飼い主が負担し、獣医が行う。犬の飼い主は2021年1月1日から、猫、イタチ類の飼い主は2022年1月1日から1年以内に登録が義務づけられる。(2月27日付 HT 紙6面他)

●**大型建設車両の事故の悲劇が無くならず**

都市再開発が進むイスタンブールで、大型トラックやミキサー車が起こす事故が後を絶たない。市内で昨年1月から1年間に発生した事故数は50件、16人が亡くなり70人がけがをした。(2月27日付 HT 紙19面)

●**たばこ販売に新たな規制**

保険省がたばこ販売に新たな規制を設ける方針だ。原案ではたばこへの関心を引くようなパッケージは禁止され、保健省が指定するパッケージに統一される。また、販売に際しては目に見える形でたばこの陳列は禁止される。(2月28日付 HT 紙13面)

●**タクシム広場に鉢入りの街路樹設置される**

タクシム広場、イスティクラール通りに面するアー・モスク前とガラタサライ高校前に鉢入りの街路樹が設置された。今後も合計24の街路樹が設置される予定で、樹木は月桂樹、モクレンなどの常緑樹から成る。(3月1日付 HT 紙21面)



(写真は、3月1日付 HT 紙インターネット版より)

注：本文中の略語の正式名称は以下の通りです。

機関・団体等

略語	正式名称	略語	正式名称
AFAD	首相府緊急災害事態対応総局	PKK	クルディスタン労働党
AKP	公正発展党	PYD	シリア民主主義連合党
BDDK	銀行規制監督庁	RTUK	ラジオ・テレビ高等機構
BOT	建設・運営・譲渡方式	SNC	シリア国民評議会
CHP	共和人民党	SPK	証券取引監査院
DHKP/C	革命人民解放党/戦線	TBB	トルコ弁護士協会/トルコ銀行協会
DHMI	国家航空局	THY	ターキッシュ・エアラインズ
HDP	国民民主党	TIKA	トルコ協力発展機構
IDO	イスタンブール海上フェリー会社	TOKI	トルコ集合住宅開発局
ISO	イスタンブール工業会議所	TPAO	トルコ石油公団
ISID	イラク・レバントのイスラム国	TUBITAK	トルコ科学技術研究機構
ITO	イスタンブール商業会議所	TUIK	トルコ統計庁
KRG	クルディスタン地域政府	TUPRAS	トルコ石油精製会社
MHP	民族主義者行動党	TUSIAD	トルコ産業・実業家協会
MIT	国家情報庁	YOK	トルコ高等教育評議会
MUSIAD	トルコ独立産業家・実業家協会	YSK	選挙高等委員会

引用メディアの略称

略語	正式名称	略語	正式名称
A	Aksam	HDN	Hürriyet Daily News
AA	Anadolu News Agency	HT	Haberturk
AFP	Agence France Presse	IA	Inlas News Agency
Cumhuriyet	Cumhuriyet	JP	Interpress
D	Dünya	M	Milliyet
DA	Doğan News Agency	P	Posta
DS	Daily Sabah	S	Sabah
H	Hürriyet	V	Vatan

在イスタンブール日本国総領事館

電話：0212-317-4600、FAX：0212-317-4604、E-Mail: istanbulweekly@it.mofa.go.jp

WEB: http://www.istanbul.tr.emb-japan.go.jp/index_j.html

Facebook: <http://www.facebook.com/Japonya.Istanbul.Baskonsoloslugu>

- トルコに90日以上滞在される方は総領事館に在留届を提出願います。
- 新たに配信希望される方、あるいは今後の配信を希望されない方は、以下のメールアドレスにご連絡ください。

istanbulweekly@it.mofa.go.jp

【被害】

イスタンブール邦人被害統計								
2017.2.23~2017.3.1 ※総領事館に訴出があったものを集計								
	窃 盗		詐 欺		ぼったくりバー		高額絨毯購入(相談)	
	今週	通算	今週	通算	今週	通算	今週	通算
2017年		12件		2件		14件		0件
2018年	1件	4件	0件	0件	0件	6件	0件	1件